

問い合わせ先
海洋情報部航海情報課
課長補佐 梶村 徹
電話 03-3541-4510 (内線 431)

平成18年3月15日
海上保安庁

我が国の海図が世界中どこでも入手できるようになります

海上保安庁が刊行している日本近海の英語表記による紙海図が英国の海図販売網を通して、全世界に販売されることになりました。

これまで日本海図は海外の9ヶ国、10販売店で入手可能でしたが、今後は52ヶ国、139販売店に拡大します。これにより、世界中の多くのユーザーが最新維持された安全性の高い日本の海図を利用しやすくなります。

3月17日、英国海洋情報部のウィリアムズ部長が来日し、当庁海洋情報部の陶部長と日英両国の協力枠組み文書への署名を行います。

1. 協力枠組み文書の署名式

日英両国の海洋情報部長による署名式を次の通り行います。

- (1)日 時 3月17日(金)午前11時00分～11時30分
- (2)場 所 海上保安庁海洋情報部部長室
東京都中央区築地5-3-1

署名式の取材を希望される社は、3月16日(木)午後3時までに上記問い合わせ先までご連絡願います。

2. 海図に関する日英両国の協力の背景

英国海洋情報部は、海上保安庁が刊行した海図を基に、日本の主要港湾及び周辺海域の海図を作成し、世界中に販売しています。しかし、英国海洋情報部が刊行している海図は、海上保安庁が刊行している海図に比べると、海図の最新維持に3ヶ月ほどの遅れがあり、航海安全上好ましくありません。

一方、我が国においては外国人船員の増加等により我が国近海の英語表記による海図の必要性が増大したことから、平成16年1月から英語表記による紙海図を刊行しています。

このため、両国の協議の結果、英国は日本近海の紙海図の刊行を取りやめて、日本が刊行する英語表現の紙海図に日英両国の印章を付して英国の海図販売網で販売することとなりました。

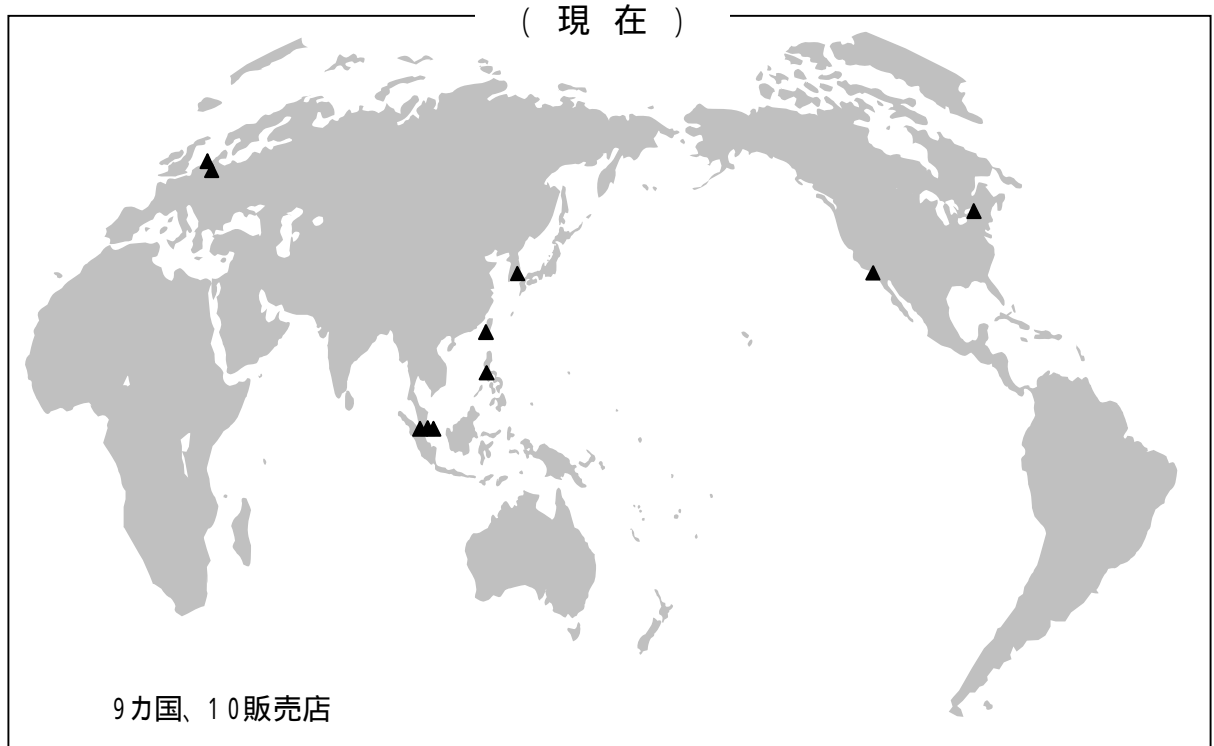
3. 海図販売に関する日英協力のメリット

日本の英語表記による日本近海紙海図が持っている最新性及び英国の有する全世界に広がる販売網の両方のメリットを活用します。このため、より多くのユーザーが最新維持された安全性の高い海図を使用することが容易になり、日本近海の航行安全に寄与することが期待されます。また、英国の販売網は他国の海図を多数取り扱っていることから、日本の紙海図がこの販売網で扱われればワンストップショップ化が促進されます。

4. 刊行時期、対象海域

平成18年7及び8月に東京湾区域の14図が英国の販売網を通じて販売され、以後、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海などが平成19年12月までに順次販売される予定です。

水路図誌の海外販売網



- 凡例
- ▲ 現在の海外販売店
 - 新たに追加される海外販売店

